



## 2021年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月12日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 岡本 拓岳

TEL 03-5428-5577

定時株主総会開催予定日 2021年8月30日

配当支払開始予定日

2021年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	54,274	6.3	3,610	80.5	5,341	31.3	3,262	81.9
2020年5月期	51,072	6.9	2,000	14.5	4,067	8.4	1,793	12.4

(注) 包括利益 2021年5月期 3,557百万円 (36.7%) 2020年5月期 2,602百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	171.10	170.20	29.6	13.8	6.7
2020年5月期	94.41	93.65	18.9	11.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 百万円 2020年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	37,711	11,940	31.7	624.73
2020年5月期	39,825	14,154	25.3	529.94

(参考) 自己資本 2021年5月期 11,940百万円 2020年5月期 10,083百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	5,695	1,806	7,444	9,516
2020年5月期	3,450	3,655	5,667	13,072

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		14.00		14.00	28.00	532	29.7	5.6
2021年5月期		15.00		35.00	50.00	955	29.2	8.7
2022年5月期(予想)		26.00		26.00	52.00		30.1	

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	5.9	3,800	5.3	5,500	3.0	3,300	1.2	172.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期	20,387,800 株	2020年5月期	20,301,600 株
期末自己株式数	2021年5月期	1,274,652 株	2020年5月期	1,274,616 株
期中平均株式数	2021年5月期	19,067,366 株	2020年5月期	18,993,091 株

(参考)個別業績の概要

2021年5月期の個別業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,320	97.9	1,558	208.9	1,540	174.2	1,489	187.9
2020年5月期	1,172	3.3	504	19.9	561	18.5	517	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	78.10	77.69
2020年5月期	27.23	27.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年5月期	13,879	5,568	5,568	4,530	40.1	291.35	291.35	
2020年5月期	11,151	4,530	4,530	4,530	40.6	238.08	238.08	

(参考) 自己資本 2021年5月期 5,568百万円 2020年5月期 4,529百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、依然として厳しい状況にあり、一部で持ち直しの動きはあるものの、感染症の動向が内外経済に与える影響は大きく、引き続き、警戒感をもって拡大の推移を注視していく必要があります。

こうした見通しの立てにくい環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する大きな契機となりました。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社はその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高542億74百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益36億10百万円（同80.5%増）、経常利益53億41百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億62百万円（同81.9%増）となりました。

なお、連結子会社であるライクキッズ株式会社株式に対する公開買付け等の実施の結果、2020年8月28日に全株式を取得し完全子会社となっております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童数は減少傾向にあるものの、依然として首都圏を中心に問題は深刻となっております。2018年度からスタートした「子育て安心プラン」や2021年度からスタートした「新子育て安心プラン」等、保育の受け皿の整備を目標とした国策が推進される中、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行っております。

保育士不足の状況下において、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と連携しての採用力強化や、施設で働く職員の定着に努め、新たに12ヶ所の認可保育園を開設いたしました（2020年6月：2ヶ所、2020年10月：2ヶ所、2021年4月：8ヶ所）。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は263億96百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益21億18百万円（同311.9%増）となりました。

大幅増益の要因は、適正利益での受注・運営に拘り採算の改善に注力したこと、新しい生活様式に伴い、業務委託費等の売上原価が圧縮されたこと、また、採用効率の向上により販管費が減少したことです。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働人口の減少が深刻化している中で、当社の主な事業領域である社会インフラを支える業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社の事業領域であるモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界それぞれにおいて、就業人口の増加に注力いたしました。

モバイル業界においては、2020年4月の第4のキャリア参入、2020年10月に政府から公表された「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」によって、通信キャリア各社の価格競争が激化いたしました。感染症拡大の影響を受け、予定されていた販促イベントの中止等があったものの、店頭におけるアフターフォロー対応や、主なキャリア選択の場となる家電量販店等での人材需要は増加いたしました。また、各社の新プラン発表と手続きのオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。物流業界は、感染症拡大下の巣ごもり需要から好影響を受け、売上が伸長いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制を見直し、連結子会社であるライクキッズ株式会社、ライクアカデミー株式会社及びライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる新規事業として、前期以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる、建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督（補助）、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。感染症拡大により新規の着工が止まり、一時人の動きが緩やかになったものの、当期の後半には人材需要が回復いたしました。業界未経験で向上心のある若年層の採用はもちろん、有資格者、経験者の採用も増加したことで単価が上がり、売上が伸びました。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増えております。

外国人材就労支援サービスについては、グループで出身国20ヶ国以上、140名以上の外国籍正社員が在籍する他、2019年4月に新設された在留資格「特定技能」においても現在15名以上がグループ内外の介護施設で就業し活躍しております。感染症拡大の影響を受けているものの、日本国内にいる外国人材を積極的に採用し、人材が逼迫する介護や建設業界における就労支援を行うとともに、入国が正常化した時に、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

当期中、3回に渡り緊急事態宣言が発令されたものの、物流・製造、コールセンター、建設業界向けサービスが堅実に推移した結果、当連結会計年度における売上高は203億1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益19億22百万円（同1.0%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っていることから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されております。そのため入居率は、感染症拡大下においても高水準を保っております。

また、2021年3月1日にはサンライズ・ヴィラ横浜東寺尾を新たに開設し、良好な立地や一人ひとりの介護度に合わせた柔軟な受け入れ体制を理由に、順調に入居率を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は72億52百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3億47百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しており、当連結会計年度における売上高は3億22百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は39百万円（同22.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は377億11百万円（前期末比21億13百万円減）、純資産は119億40百万円（同22億14百万円減）、自己資本比率は31.7%（同6.4ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は161億26百万円（前期末比34億91百万円減）となりました。これは、短期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少35億55百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は215億84百万円（前期末比13億77百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の増加17億22百万円、のれんの償却に伴う減少4億44百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は112億15百万円（前期末比52億12百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加4億55百万円、未払法人税等の増加3億8百万円、短期借入金の減少64億円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は145億55百万円（前期末比53億12百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加44億円、リース債務の増加9億7百万円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は119億40百万円（前期末比22億14百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上32億62百万円、配当金の支払5億52百万円、2020年8月28日に連結子会社であるライクキッズ株式会社の全株式を取得したことによる非支配株主持分の減少40億71百万円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に伴う資本剰余金の減少9億57百万円等があったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因を法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出といったマイナス要因が上回り、前期末に比べ35億55百万円減少し、当連結会計年度末は95億16百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は56億95百万円（前期比65.0%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上53億54百万円、減価償却費の計上12億47百万円、のれん償却額の計上4億44百万円、法人税等の支払額18億37百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18億6百万円（前期比50.6%減）となりました。この主な内容は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入85百万円、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出19億34百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は74億44百万円（前期得た資金は56億67百万円）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入71億16百万円、短期借入金の純減少額64億円、長期借入金の返済による支出22億59百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出52億56百万円、配当金の支払額5億52百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率（%）	26.6	28.1	29.3	25.3	31.7
時価ベースの自己資本比率（%）	117.3	144.6	77.1	76.7	107.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.5	3.1	5.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.6	83.6	76.9	70.1	79.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年5月期の期首から適用しており、2018年5月期に係る指標については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

感染症の拡大によって、経済界はより勝者と敗者がはっきり分かれる形となり、私たち事業会社は自社の商品・サービスが「本当に社会にとってなくてはならないものなのか」という根源的な問いを突き付けられています。

その中であって当社グループは各事業が社会課題と密接に関連し、その事業拡大が社会課題の解決へ直結し、ひいては持続可能な社会の実現へと繋がっているからこそ、社会から必要とされ、その分、求められる責任も今後さらに重くなると考えております。

これからも当社グループは「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念のもと、真に世の中にとって「なくてはならない企業グループ」となるべく事業に邁進いたします。

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、待機児童は減少傾向にあるものの、いまだ首都圏を中心に問題は深刻であり、人口動態も鑑みれば、この傾向は簡単に解消されないことが予想されます。そのため、早期の待機児童問題解消に向けて、2021年度から2024年度の4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する「新子育て安心プラン」が厚生労働省より公表されています。また、2021年4月時点の保育士有効求人倍率は2.04倍と全職種平均1.04倍と比較し、高い水準を維持し、保育士不足への対応は引き続き喫緊の課題となっています。

こうした状況を受け、子育て支援サービス事業では、次期である2022年5月期においても積極的に新規園の開設を行い、認可保育園10ヶ所前後の開設を予定します。さらに保育士の確保については、グループ内にある総合人材サービス事業とのシナジーを発揮することで、優れた人材を獲得し、保育の質向上にも努めてまいります。加えて、いまだに株式会社比率が低い業界特性から機動的なM&Aを実行することで、内部資源を活用しての自律的な成長だけでなく、さらなる業績の拡大を狙ってまいります。

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界における第4のキャリア参入、EC市場の伸長によるコールセンター人材需要増ならびに大規模物流施設の稼働、将来的に数十万人規模で人材が不足する介護・建設業界、そしてその不足を補うための外国人材需要等、当社事業が位置する市場の成長性は非常に高いものがあります。

そうした状況から、総合人材サービス事業では当社グループ祖業であり、中心事業領域であるモバイル業界に注力しながらも、旺盛な人材需要と高い成長性が期待できる、物流・製造、介護、建設、外国人材領域に経営資源をより投下し、成長市場への集中投資を先鋭化することで飛躍的な業容の伸長を目指します。

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、今後の高齢化率の上昇と75歳以上人口の増加、大都市圏での65歳以上人口の増加が予想されており、首都圏を中心とする地域での介護需要は確実に高まるものと想定されます。また、その介護需要を支える介護人材も大幅に不足する見込みであり、国内の人材だけでは対応しきれない社会課題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、高まる首都圏の介護需要に応えるべく、引き続き介護付き有料老人ホームを中心とする新規施設の開設を進めるとともに、グループの総合人材サービス事業と協業することで、介護士不足に対する打開策の一つである外国人材領域での将来的な大規模受入に向けて、まずは国内の特定技能外国人の施設受け入れをさらに加速させノウハウを蓄積する等、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジーを意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

このような企業活動を通し、翌連結会計年度（2022年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高575億円（前年同期比5.9%増）、営業利益38億円（同5.3%増）、経常利益55億円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（同1.2%増）を予想しております。

また、当社グループの配当施策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%程度を目安とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間50円、連結配当性向を29.2%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり15円、期末配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

次期につきましては、連結配当性向30%を目安とする方針から、中間配当金として1株当たり26円、期末配当金として1株当たり26円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,092,211	9,536,239
受取手形及び売掛金	4,258,075	4,879,908
商品	5,924	7,966
原材料及び貯蔵品	6,373	11,013
その他	2,261,722	1,698,578
貸倒引当金	△6,343	△6,790
流動資産合計	19,617,965	16,126,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,886,392	16,290,701
減価償却累計額	△3,713,780	△4,449,196
減損損失累計額	△18,666	△18,666
建物及び構築物 (純額)	11,153,945	11,822,838
機械装置及び運搬具	30,970	34,124
減価償却累計額	△22,012	△15,510
機械装置及び運搬具 (純額)	8,957	18,614
リース資産	1,579,342	2,699,016
減価償却累計額	△226,654	△337,068
リース資産 (純額)	1,352,688	2,361,948
建設仮勘定	243,310	323,545
その他	1,562,553	1,765,186
減価償却累計額	△969,018	△1,217,641
減損損失累計額	△5,729	△5,729
その他 (純額)	587,805	541,816
有形固定資産合計	13,346,707	15,068,762
無形固定資産		
のれん	1,405,206	961,140
その他	149,627	123,089
無形固定資産合計	1,554,833	1,084,230
投資その他の資産		
投資有価証券	655,844	687,689
関係会社株式	53,000	46,000
長期貸付金	1,003,634	947,649
差入保証金	2,510,328	2,550,002
繰延税金資産	721,082	870,719
その他	380,223	365,286
貸倒引当金	△18,613	△36,129
投資その他の資産合計	5,305,499	5,431,219
固定資産合計	20,207,040	21,584,212
資産合計	39,825,005	37,711,128



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,444	107,541
短期借入金	7,800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,404,908	2,860,367
未払金	3,263,193	3,161,189
未払法人税等	868,397	1,176,613
未払消費税等	562,647	438,323
賞与引当金	668,131	771,523
株主優待引当金	21,980	35,034
その他	743,765	1,264,581
流動負債合計	16,427,467	11,215,174
固定負債		
長期借入金	5,878,137	10,279,089
繰延税金負債	102,046	122,761
資産除去債務	638,754	696,215
受入居保証金	976,753	861,390
退職給付に係る負債	302,413	337,305
リース債務	1,289,646	2,197,413
その他	54,933	60,983
固定負債合計	9,242,684	14,555,158
負債合計	25,670,152	25,770,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,605	1,531,661
資本剰余金	1,087,224	148,804
利益剰余金	7,979,605	10,689,557
自己株式	△740,897	△740,985
株主資本合計	9,838,536	11,629,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,464	315,522
退職給付に係る調整累計額	△6,916	△4,093
その他の包括利益累計額合計	244,547	311,429
新株予約権	721	328
非支配株主持分	4,071,047	—
純資産合計	14,154,853	11,940,795
負債純資産合計	39,825,005	37,711,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	51,072,226	54,274,116
売上原価	42,688,421	44,496,010
売上総利益	8,383,805	9,778,105
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,687,341	1,661,986
賞与引当金繰入額	115,622	134,055
のれん償却額	449,065	444,065
採用教育費	1,109,707	914,834
賃借料	619,812	646,027
租税公課	991,512	971,107
株主優待引当金繰入額	21,980	35,583
その他	1,388,599	1,360,153
販売費及び一般管理費合計	6,383,640	6,167,812
営業利益	2,000,165	3,610,293
営業外収益		
受取利息	8,744	6,896
受取配当金	22,335	17,285
投資事業組合運用益	41,021	4,860
設備補助金収入	2,018,652	1,783,024
その他	35,179	40,313
営業外収益合計	2,125,933	1,852,380
営業外費用		
支払利息	47,615	70,525
寄付金	—	17,119
投資事業組合運用損	518	2,431
貸倒引当金繰入額	—	19,366
その他	10,049	11,905
営業外費用合計	58,183	121,349
経常利益	4,067,915	5,341,324
特別利益		
投資有価証券売却益	140,221	61,029
固定資産売却益	81	1,268
その他	14	36
特別利益合計	140,317	62,334
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	7,366	11,853
関係会社株式評価損	—	6,999
投資有価証券評価損	—	30,065
本社移転費用	145,051	—
特別損失合計	152,448	48,918
税金等調整前当期純利益	4,055,784	5,354,739
法人税、住民税及び事業税	1,442,444	2,014,999
法人税等調整額	△91,872	△150,054
法人税等合計	1,350,571	1,864,944
当期純利益	2,705,212	3,489,794
非支配株主に帰属する当期純利益	912,164	227,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793,048	3,262,433

## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）	当連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
当期純利益	2,705,212	3,489,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,018	64,048
退職給付に係る調整額	△22,614	3,238
その他の包括利益合計	△102,632	67,286
包括利益	2,602,580	3,557,081
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,701,705	3,329,315
非支配株主に係る包括利益	900,874	227,766

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490,807	1,065,439	6,717,915	△740,801	8,533,361
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	21,797	21,797			43,595
剰余金の配当			△531,359		△531,359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,048		1,793,048
自己株式の取得				△96	△96
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	21,797	21,784	1,261,689	△96	1,305,175
当期末残高	1,512,605	1,087,224	7,979,605	△740,897	9,838,536

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	331,476	4,413	335,890	1,145	3,170,235	12,040,632
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						43,595
剰余金の配当						△531,359
親会社株主に帰属する当期純利益						1,793,048
自己株式の取得						△96
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,012	△11,330	△91,342	△424	900,811	809,044
当期変動額合計	△80,012	△11,330	△91,342	△424	900,811	2,114,220
当期末残高	251,464	△6,916	244,547	721	4,071,047	14,154,853

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,605	1,087,224	7,979,605	△740,897	9,838,536
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	19,055	19,055			38,111
剰余金の配当			△552,481		△552,481
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,433		3,262,433
自己株式の取得				△87	△87
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△53			△53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△957,422			△957,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,055	△938,419	2,709,951	△87	1,790,500
当期末残高	1,531,661	148,804	10,689,557	△740,985	11,629,037

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	251,464	△6,916	244,547	721	4,071,047	14,154,853
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						38,111
剰余金の配当						△552,481
親会社株主に帰属する当期純利益						3,262,433
自己株式の取得						△87
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△957,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,058	2,823	66,881	△392	△4,071,047	△4,004,558
当期変動額合計	64,058	2,823	66,881	△392	△4,071,047	△2,214,057
当期末残高	315,522	△4,093	311,429	328	—	11,940,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,055,784	5,354,739
減価償却費	1,043,575	1,247,218
のれん償却額	449,065	444,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△426	17,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,566	103,391
受取利息及び受取配当金	△31,079	△24,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140,221	△61,029
設備補助金収入	△2,018,652	△1,783,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,984	△621,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,248	13,097
未払金の増減額 (△は減少)	291,614	△99,214
受入居保証金の増減額 (△は減少)	80,625	△115,363
前払費用の増減額 (△は増加)	△58,266	△15,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	528,298	44,085
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,926	△5,358
その他	△609,313	576,954
小計	3,122,411	5,105,665
利息及び配当金の受取額	31,285	24,182
利息の支払額	△49,241	△71,258
法人税等の支払額	△1,014,941	△1,837,224
補助金の受取額	1,361,285	2,473,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450,799	5,695,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	442,509	85,298
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,707,172	△1,934,585
有形固定資産の売却による収入	306	5,363
無形固定資産の取得による支出	△74,141	△14,382
差入保証金の差入による支出	△459,990	△123,890
差入保証金の回収による収入	64,502	84,216
その他	78,802	91,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,655,183	△1,806,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,750,000	△6,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,459,005	△2,259,927
長期借入れによる収入	2,900,000	7,116,338
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,186	37,755
配当金の支払額	△530,701	△552,414
非支配株主への配当金の支払額	△160	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,256,222
その他	△35,394	△129,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,667,925	△7,444,251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,463,541	△3,555,972
現金及び現金同等物の期首残高	7,608,670	13,072,211
現金及び現金同等物の期末残高	13,072,211	9,516,239

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、ライクキッズ株式会社及びライクアカデミー株式会社が運営する企業・病院・大学内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケア株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,814,138	22,966,693	6,984,247	50,765,079	307,147	51,072,226	—	51,072,226
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	502,754	—	—	502,754	—	502,754	△502,754	—
計	21,316,892	22,966,693	6,984,247	51,267,833	307,147	51,574,981	△502,754	51,072,226
セグメント利 益	1,902,203	514,171	297,902	2,714,277	33,418	2,747,695	△747,530	2,000,165
セグメント資 産	6,263,797	26,056,005	2,682,501	35,002,305	44,859	35,047,164	4,777,841	39,825,005
セグメント負 債	2,222,623	16,196,103	2,335,674	20,754,401	13,534	20,767,935	4,902,216	25,670,152
その他の項目								
減価償却費	23,207	923,246	70,241	1,016,695	2,939	1,019,635	23,940	1,043,575
のれん償却 額	2,400	441,665	5,000	449,065	—	449,065	—	449,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	19,386	4,108,499	31,935	4,159,820	—	4,159,820	203,834	4,363,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△747,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,777,841千円は全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額4,902,216千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

減価償却費の調整額23,940千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,301,630	26,396,178	7,252,584	53,950,393	323,722	54,274,116	—	54,274,116
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	477,762	—	—	477,762	—	477,762	△477,762	—
計	20,779,392	26,396,178	7,252,584	54,428,155	323,722	54,751,878	△477,762	54,274,116
セグメント利 益	1,922,172	2,118,118	347,767	4,388,058	40,667	4,428,726	△818,433	3,610,293
セグメント資 産	5,861,789	27,294,783	2,363,197	35,519,770	75,739	35,595,510	2,115,618	37,711,128
セグメント負 債	2,000,462	19,563,274	2,218,835	23,782,572	36,443	23,819,015	1,951,318	25,770,333
その他の項目								
減価償却費	16,164	1,126,620	62,665	1,205,450	2,188	1,207,638	39,579	1,247,218
のれん償却 額	2,400	441,665	—	444,065	—	444,065	—	444,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	2,579	2,888,341	37,799	2,928,719	2,814	2,931,534	17,681	2,949,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△818,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,115,618千円は全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,951,318千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

減価償却費の調整額39,579千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	6,600	1,398,606	—	1,405,206	—	—	1,405,206

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,200	956,940	—	961,140	—	—	961,140

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）	当連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
1株当たり純資産額	529.94円	624.73円
1株当たり当期純利益金額	94.41円	171.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.65円	170.20円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）	当連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,793,048	3,262,433
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,793,048	3,262,433
期中平均株式数（株）	18,993,091	19,067,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	152,190	100,326
（うち新株予約権（株））	(152,190)	(100,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。